

正社員の採用予定62.2% 2年ぶりに6割台に

規模の大きな企業ほど採用予定の割合高く
正社員は「建設」、非正社員は「製造」が最高

新潟県・2026年度の雇用動向に関する企業の意識調査



本件照会先

目黒 健太郎(調査担当)
帝国データバンク
新潟支店
025-245-5606
info.niigata@mail.tdb.co.jp

発表日

2026/04/09

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。
当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。

SUMMARY

2026年度の正社員雇用では、『採用予定がある』企業が62.2%と2年ぶりに上昇し、6割台に回復した。採用形態は、大企業では「新卒」の割合が高かったのに対し、中小企業では「中途」が上回っており、規模による違いがみられた。また、非正社員の採用予定も38.6%と3年ぶりに上昇した。しかし、人材の確保が困難であることを背景に企業側の雇用に対する対応は今後変化していく可能性もあり、それらに対応した支援がより一層求められる。

- ※ 株式会社帝国データバンク新潟支店は、新潟県422社を対象に、「2026年度の雇用動向(採用)」に関するアンケート調査を実施した。本調査は、TDB景気動向調査2026年2月調査とともに行った。
- ※ 調査期間:2026年2月13日～2月28日(インターネット調査)
- ※ 調査対象:新潟県422社、有効回答企業数は233社(回答率55.2%)

正社員『採用予定がある』企業の割合は62.2% 2年ぶりに上昇し再び6割台に

2026年度(2026年4月～2027年3月入社)の正社員の採用状況について尋ねたところ、『採用予定がある』(「増加する」「変わらない」「減少する」の合計)企業の割合は前回調査(2025年2月)から8.1ポイント増の62.2%となり、2年ぶりに前年度を上回り6割台に回復した。採用予定がある企業の内訳は、採用人数が「増加する」企業が同0.4ポイント増の21.5%、「変わらない」企業が同4.4ポイント増の29.2%、「減少する」企業が同3.3ポイント増の11.6%だった。

他方、『採用予定はない』企業は同6.4ポイント減の26.2%と2年ぶりに低下した。

正社員の雇用動向(採用)

	正社員採用 (%)						有効回答数 (N)	調査年月
	採用予定が ある	増加する (見込み含む)	変わらない (見込み含む)	減少する (見込み含む)	採用予定は ない	分からない		
2005年度	69.2	27.6	34.1	7.5	22.9	7.9	214	2005年2月
2006年度	67.5	32.0	30.3	5.2	24.7	7.8	231	2006年2月
2007年度	68.9	29.1	30.7	9.2	25.1	6.0	251	2007年2月
2008年度	68.7	24.3	35.2	9.1	24.8	6.5	230	2008年3月
2009年度	46.6	10.1	18.9	17.6	47.1	6.3	238	2009年2月
2010年度	45.5	15.9	22.4	7.3	46.3	8.1	246	2010年2月
2011年度	52.6	22.5	22.5	7.6	37.8	9.6	249	2011年2月
2012年度	56.0	21.0	25.4	9.7	32.7	11.3	248	2012年3月
2013年度	57.2	27.2	23.7	6.2	34.6	8.2	257	2013年2月
2014年度	61.7	23.4	29.0	9.3	27.8	10.5	248	2014年2月
2015年度	63.3	26.3	29.9	7.2	27.9	8.8	251	2015年2月
2016年度	59.0	20.7	27.3	10.9	31.3	9.8	256	2016年2月
2017年度	68.5	28.0	30.7	9.8	20.9	10.6	254	2017年2月
2018年度	64.8	26.4	28.8	9.6	25.6	9.6	250	2018年2月
2019年度	63.5	24.9	28.1	10.4	24.9	11.6	249	2019年2月
2020年度	53.6	17.0	24.2	12.5	32.8	13.6	265	2020年2月
2021年度	59.0	19.1	27.9	12.0	28.7	12.4	251	2021年2月
2022年度	63.9	27.8	26.3	9.8	26.3	9.8	255	2022年2月
2023年度	64.6	25.7	28.3	10.5	25.3	10.1	237	2023年2月
2024年度	65.2	23.8	30.9	10.5	20.7	14.1	256	2024年2月
2025年度	54.1	21.1	24.8	8.3	32.6	13.2	242	2025年2月
2026年度	62.2	21.5	29.2	11.6	26.2	11.6	233	2026年2月

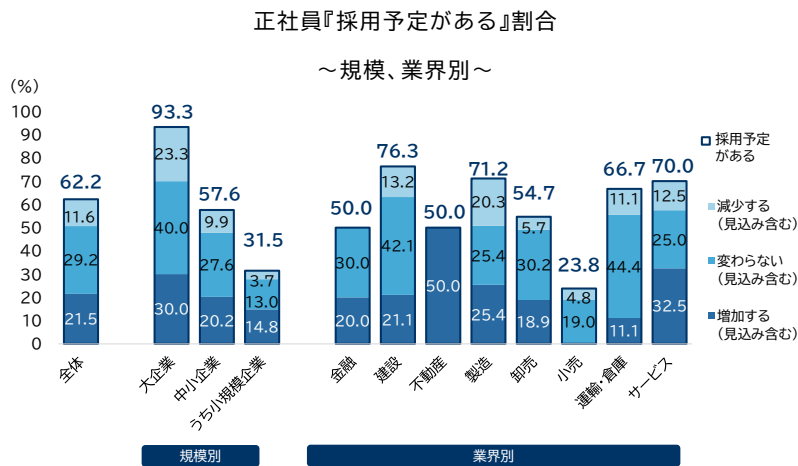
※小数点以下第2位を四捨五入しているため、内訳とは必ずしも一致しない

正社員『採用予定がある』割合－『建設』がトップ

規模別に正社員の『採用予定がある』割合をみると、「大企業」は93.3%と全体(62.2%)を30ポイント以上上回った。一方で、「中小企業」は57.6%、うち「小規模企業」は31.5%となり、企業規模が小さいほど割合が低くなる傾向がみられた。

業界別に正社員の『採用予定がある』割合をみると、『建設』が76.3%で最も高かったほか、『製造』(71.2%)『サービス』(70.0%)も7割以上となった。

正社員『採用予定がある』割合



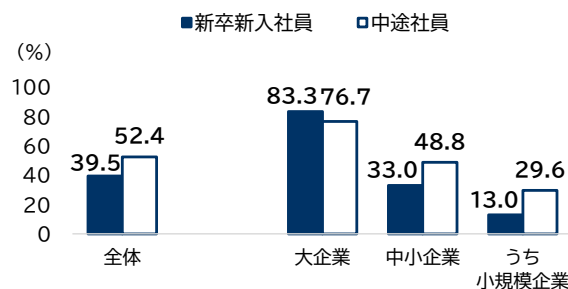
※小数点以下第2位を四捨五入しているため、内訳とは必ずしも一致しない

正社員採用予定、新卒新入社員は39.5%、中途社員は52.4%

2026年度の正社員の採用状況を採用形態別に尋ねたところ、『採用予定がある』(「増加する」「変わらない」「減少する」の合計)企業の割合は、「新卒新入社員」が39.5%、「中途社員」が52.4%となった。

規模別にみると、「大企業」では「新卒新入社員」が83.3%、「中途社員」が76.7%だった。他方、「中小企業」では「新卒新入社員」が33.0%だったのに対し、「中途社員」は48.8%と15ポイント以上上回っており、規模が小さい企業ほど中途採用予定の割合が高い傾向がうかがえる。

正社員の採用～新卒新入社員と中途社員～



非正社員『採用予定がある』企業の割合は3年ぶりに上昇

2026年度の非正社員の採用状況について尋ねたところ、『採用予定がある』（「増加する」「変わらない」「減少する」の合計）企業の割合は前回調査比1.8ポイント増の38.6%と3年ぶりに上昇した。

一方、『採用予定はない』企業も同3.0ポイント増の46.8%となり、2年ぶりに上昇した。

非正社員の雇用動向（採用）

	非正社員採用 (%)						有効回答数 (N)	調査年月
	採用予定が ある	増加する (見込み含む)	変わらない (見込み含む)	減少する (見込み含む)	採用予定は ない	分からない		
2005年度	59.3	13.6	41.1	4.7	27.1	13.6	214	2005年2月
2006年度	56.3	12.6	38.1	5.6	32.0	11.7	231	2006年2月
2007年度	52.2	11.2	35.1	6.0	35.9	12.0	251	2007年2月
2008年度	50.4	6.5	37.0	7.0	38.7	10.9	230	2008年3月
2009年度	25.6	2.5	15.5	7.6	64.3	10.1	238	2009年2月
2010年度	24.8	4.1	13.4	7.3	59.8	15.4	246	2010年2月
2011年度	29.7	6.4	16.9	6.4	56.2	14.1	249	2011年2月
2012年度	31.9	4.8	19.4	7.7	51.6	16.5	248	2012年3月
2013年度	38.9	6.2	23.3	9.3	49.8	11.3	257	2013年2月
2014年度	42.7	9.3	26.6	6.9	44.0	13.3	248	2014年2月
2015年度	43.4	6.8	30.7	6.0	44.2	12.4	251	2015年2月
2016年度	44.1	10.2	24.2	9.8	44.9	10.9	256	2016年2月
2017年度	42.5	11.0	28.0	3.5	44.5	13.0	254	2017年2月
2018年度	43.2	11.6	28.0	3.6	44.4	12.4	250	2018年2月
2019年度	42.6	13.3	20.9	8.4	43.0	14.5	249	2019年2月
2020年度	36.2	7.2	22.3	6.8	43.0	20.8	265	2020年2月
2021年度	32.3	7.2	19.1	6.0	52.2	15.5	251	2021年2月
2022年度	36.9	10.6	22.0	4.3	51.8	11.4	255	2022年2月
2023年度	43.5	10.1	26.6	6.8	41.8	14.8	237	2023年2月
2024年度	40.6	9.8	21.5	9.4	46.1	13.3	256	2024年2月
2025年度	36.8	10.3	20.7	5.8	43.8	19.4	242	2025年2月
2026年度	38.6	9.4	24.9	4.3	46.8	14.6	233	2026年2月

※小数点以下第2位を四捨五入しているため、内訳とは必ずしも一致しない

非正社員『採用予定がある』割合－『製造』が5割超でトップ

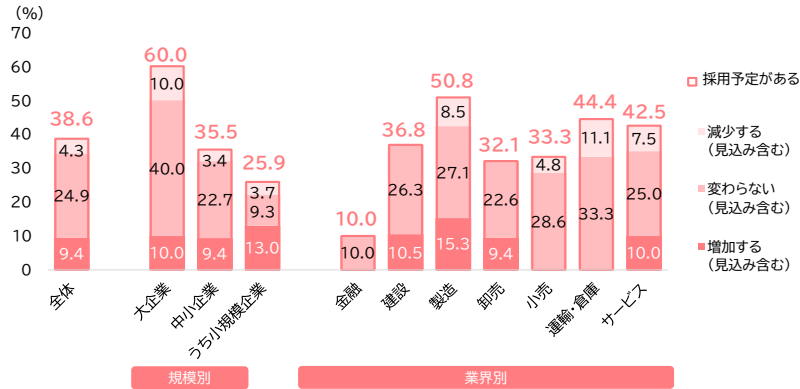
規模別に非正社員の『採用予定がある』企業の割合をみると、「大企業」(60.0%)、「中小企業」(35.5%)、うち「小規模企業」(25.9%)となり、正社員と同様に企業規模が大きい企業ほど割合が高い傾向がみられた。

業界別では、『製造』が50.8%で最も高かったほか、『運輸・倉庫』(44.4%)、『サービス』(42.5%)が4割台で続いた。

非正社員『採用予定がある』割合

非正社員『採用予定がある』割合

～規模、業界別～



※小数点以下第2位を四捨五入しているため、内訳とは必ずしも一致しない

まとめ

本調査によれば、2026年度の正社員の雇用動向について、新潟県内で『採用予定がある』と回答した企業は前回調査比8.1ポイント増の62.2%となり、2年ぶりに6割台に回復した。また、非正社員の『採用予定がある』企業は同1.8ポイント増の38.6%と3年ぶりに上昇した。

しかし、採用予定があると回答した企業でも、「応募が少なく採用数が減少している」(製造)や「斜陽産業と見られている金型業界への就職を考える求職者が圧倒的に少ない」(製造)といった声が聞かれるなど、各企業が計画する通りの人材確保は依然として厳しい状況にある。さらに、「AIの活用など、採用以外での対策に本腰を入れる必要性を感じる」(サービス)という企業もあるように、AIの活用、自動化など省人化の取り組みを検討している企業もある。

人材の確保が困難であることを背景に企業側の雇用に対する対応に今後変化が生じていく可能性があり、それらに対応した政策的支援など各企業の雇用を促進する支援がより一層求められることとなろう。

企業規模区分

中小企業基本法に準拠するとともに、全国売上高ランキングデータを加え、下記のとおり区分。

業界	大企業	中小企業(小規模企業含む)	小規模企業
製造業その他の業界	「資本金 3 億円を超える」かつ 「従業員数 300 人を超える」	「資本金 3 億円以下」または 「従業員数 300 人以下」	「従業員数 20 人以下」
卸売業	「資本金 1 億円を超える」かつ 「従業員数 100 人を超える」	「資本金 1 億円以下」または 「従業員数 100 人以下」	「従業員数 5 人以下」
小売業	「資本金 5 千万円を超える」かつ 「従業員数 50 人を超える」	「資本金 5 千万円以下」または 「従業員数 50 人以下」	「従業員数 5 人以下」
サービス業	「資本金 5 千万円を超える」かつ 「従業員数 100 人を超える」	「資本金 5 千万円以下」または 「従業員数 100 人以下」	「従業員数 5 人以下」

注 1: 中小企業基本法で小規模企業を除く中小企業に分類される企業のなかで、業種別の全国売上高ランキングが上位 3%の企業を大企業として区分

注 2: 中小企業基本法で中小企業に分類されない企業のなかで、業種別の全国売上高ランキングが下位 50%の企業を中小企業として区分

注 3: 上記の業種別の全国売上高ランキングは、TDB 産業分類(1,359 業種)によるランキング